

愛知県経済の現状と見通し<2024年3月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状			<p>緩やかに持ち直している</p> <p>経済活動の正常化に伴い、生産や消費は持ち直しの動きがみられ、県内景気は緩やかに持ち直している。</p>
家計部門	個人消費			<p>回復に向けた動き</p> <p>百貨店販売額は28か月連続の前年比増加</p>
	雇用			<p>回復傾向が一服</p> <p>新規求人倍率は3か月ぶりの前月比上昇</p>
	住宅投資			<p>弱含んでいる</p> <p>住宅着工戸数は3か月ぶりの前年比増加</p>
企業部門	企業活動			<p>緩やかな回復傾向にある</p> <p>鉱工業生産指数は13か月連続の前年比上昇</p>
	企業倒産			<p>悪化しつつある</p> <p>企業倒産件数は2か月ぶりの前年比増加</p>
海外部門	輸出			<p>持ち直している</p> <p>名古屋港通関輸出金額は28か月連続の前年比増加</p>
公共部門	公共投資			<p>持ち直しの兆し</p> <p>公共工事請負金額は2か月ぶりの前年比減少</p>

当面の見通し	<p>緩やかに持ち直す見通し</p> <p>インバウンド需要の回復が期待され、景気は緩やかな持ち直しが続くと思われる一方、物価高や海外経済の減速による景気下押し圧力が強まる可能性も。</p>
--------	--

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)

したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 古橋
	電話: 059-354-7102
	Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	水準評価		⇒	詳細	回復に向けた動き
	基調判断	前月比較			

《現状》

- 個人消費は、回復に向けた動き。
- 個人消費の動向を支出側からみると、1月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比▲4.3%と3か月連続の減少(図表1)。家具・家事用品(同+30.1%)が増加したものの、光熱・水道(同▲41.4%)、保健医療(同▲33.8%)などが減少。
- 個人消費の動向を販売側からみると、1月の百貨店販売額は、前年比+9.8%と28か月連続の増加。新型コロナ5類移行後、初めて行われた初売りが好調だったほか、円安などを追い風にインバウンド消費も堅調に推移。スーパー販売額は同+0.8%と増加。(図表2)
- 1月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比▲19.0%と2か月連続の減少(図表3)。内訳をみると、普通車(同▲12.2%)が14か月ぶりに減少したほか、小型車(同▲32.7%)が2か月連続、軽自動車(同▲20.3%)が3か月連続で減少し、全体を押し下げ。ダイハツ不正問題などを受け、販売台数が大幅に減少したことが要因。

《見通し》

- インバウンド消費の増加が見込まれることに加え、雇用、所得環境が改善することで、持ち直しが続くことが期待される。一方、物価上昇の影響による節約志向の高まりから、持ち直しペースが鈍化する懸念も。

◆1月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)

- 前年比▲4.3%(3か月連続の減少)
- ・光熱・水道:前年比▲41.4%(7か月連続の減少)
- ・保健医療:前年比▲33.8%(3か月連続の減少)

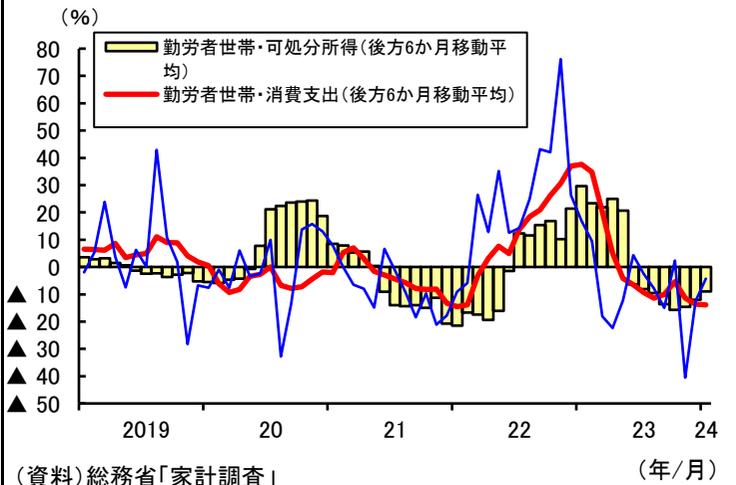
◆1月 大型小売店販売額

- ・百貨店:前年比+9.8%(28か月連続の増加)
- ・スーパー:前年比+0.8%(2か月ぶりの増加)

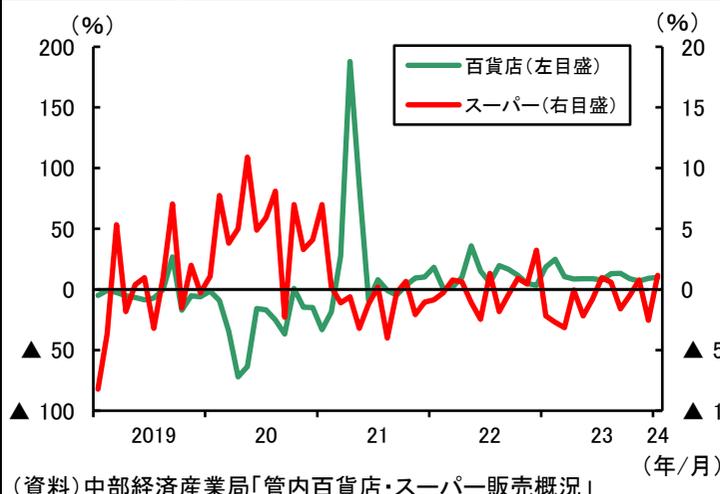
◆2月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)

- 23,587台 前年比▲19.0%(2か月連続の減少)
- ・普通車 12,818台 前年比▲12.2%(14か月ぶりの減少)

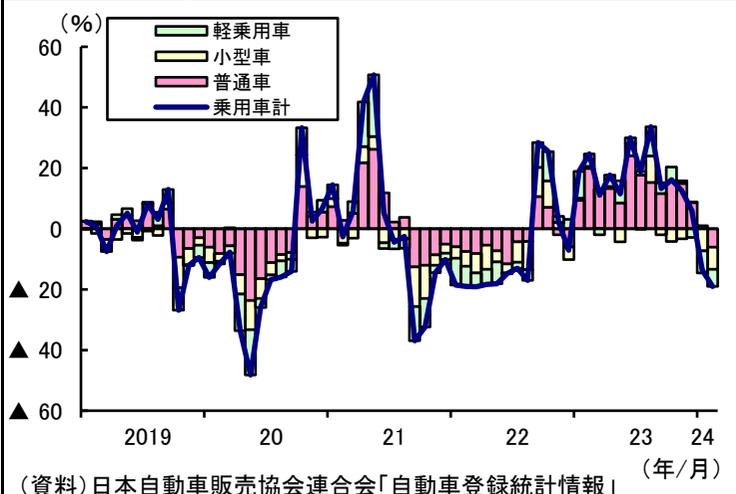
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



雇用	水準評価		⇒	詳細	回復傾向が一服
	基調判断	前月比較			

《現状》

○雇用は、回復傾向が一服。
 ○1月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.29倍（前月差▲0.02ポイント）と3か月連続の低下。新規求人倍率は2.29倍（同+0.07ポイント）と3か月ぶりの上昇（図表4）。新規求人数は前年比▲1.8%と3か月連続の減少。業種別にみると、学術研究、専門・技術サービス業（同+32.5%）、サービス業<ほか>（同+5.8%）などが増加したものの、製造業（同▲12.9%）、宿泊業、飲食サービス業（同▲13.8%）などが減少。

《見通し》

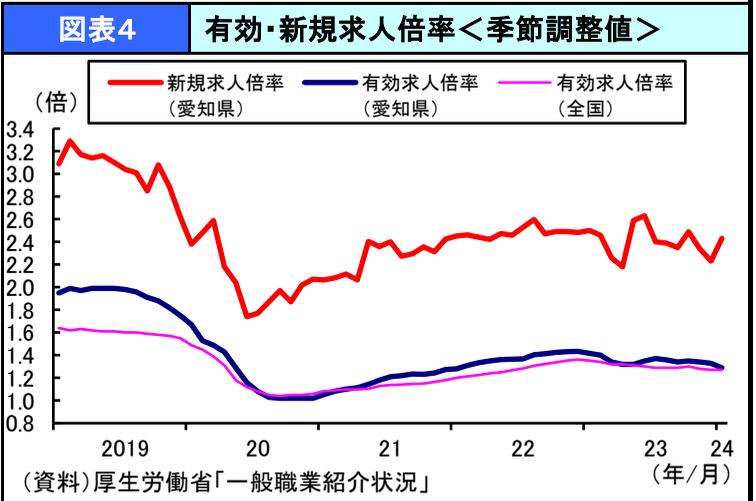
○原材料価格や人件費の高騰を受けて求人を控える動きが広がっており、雇用関連指標の悪化傾向が続く可能性も。

◆1月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率:1.29倍
前月差▲0.02ポイント(3か月連続の低下)
- ・新規求人倍率:2.29倍
前月差+0.07ポイント(3か月ぶりの上昇)

◆1月 新規求人数(原数値)

- ・前年比 ▲1.8% (3か月連続の減少)



住宅投資	水準評価		⇒	詳細	弱含んでいる
	基調判断	前月比較			

《現状》

○住宅投資は、弱含んでいる。
 ○1月の住宅着工戸数は、前年比+11.9%と3か月ぶりの増加（図表5）。利用関係別にみると、持家（同▲8.1%）が23か月連続で減少したものの、貸家（同+24.0%）が3か月ぶり、分譲マンション（同+62.0%）や分譲一戸建て（同▲15.5%）の分譲住宅（同+16.8%）が4か月ぶりの増加。

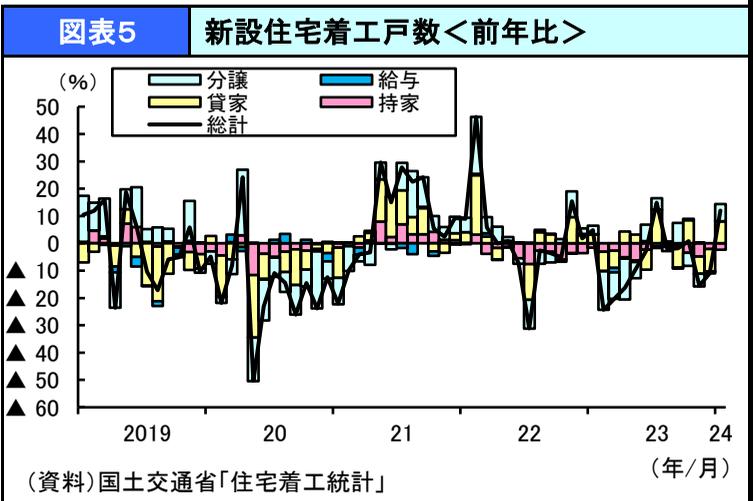
《見通し》

○先行きは、人件費や建築資材の高騰に伴う住宅価格の高止まりや、住宅ローン金利の上昇懸念が住宅投資の抑制要因となる可能性も。

◆1月 住宅着工戸数

4,742戸 前年比+11.9% (3か月ぶりの増加)

- ・持家:1,140戸
前年比▲8.1% (23か月連続の減少)
- ・貸家:1,758戸
前年比+24.0% (3か月ぶりの増加)
- ・分譲:1,836戸
前年比+16.8% (4か月ぶりの増加)



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	水準評価		→	詳細	☀️ ☁️
	基調判断	前月比較			

《現状》

○企業の生産活動は、緩やかな回復傾向にある。
 ○1月の鉱工業生産指数は、前年比+4.1%と13か月連続の上昇(図表6)。生産用機械(同▲19.5%)が11か月連続、電気機械(同▲21.2%)が7か月連続で低下した一方、輸送機械(同+15.9%)が13か月連続、鉄鋼(同+4.2%)が4か月連続の上昇。

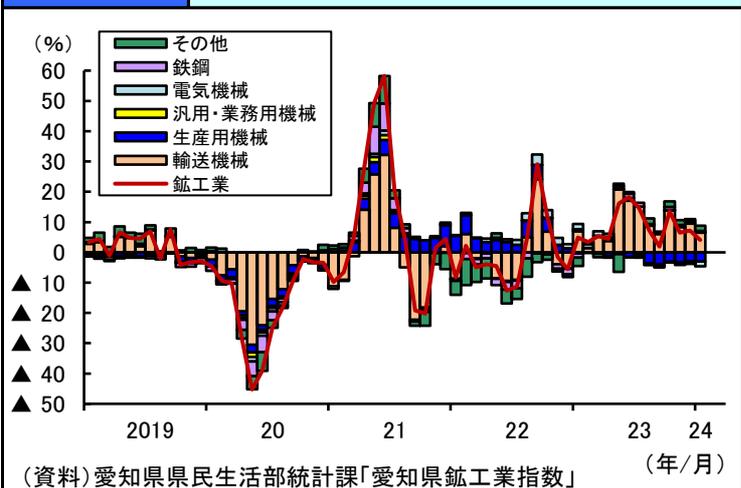
《見通し》

○トヨタ自動車は2024年の「トヨタ・レクサス」ブランドの世界生産を約1,030万台とする計画を固め、暦年の過去最大の台数を2年連続で更新する見込みであり、高水準の生産を維持する方針。

◆1月 鉱工業生産

- 前年比+4.1% (13か月連続の上昇)
- 輸送機械: 前年比+15.9% (13か月連続の上昇)
 - 鉄鋼: 前年比+4.2% (4か月連続の上昇)
 - 生産用機械: 前年比▲19.5% (11か月連続の低下)
 - 電気機械: 前年比▲21.2% (7か月連続の低下)

図表6 鉱工業生産指数<前年比>



企業倒産	水準評価		→	詳細	☁️
	基調判断	前月比較			

《現状》

○企業倒産は、悪化しつつある。
 ○2月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は38件(前年比+1件)と2か月ぶりの増加。み負債総額は66億円(同+40億円)と2か月ぶりの増加(図表7)。

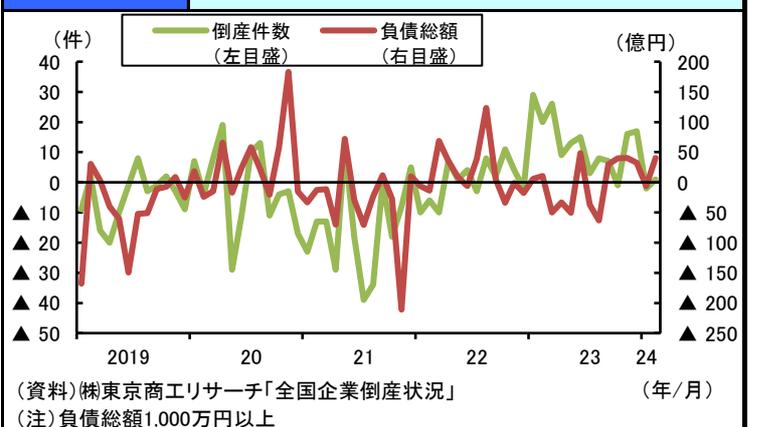
《見通し》

○原材料・エネルギー価格の高騰による仕入コストや光熱費の上昇、人手不足による人件費上昇などの業績圧迫要因に加え、コロナ融資の返済が本格化し、金融機関からの支援を得られず経営再建を断念する息切れ倒産が増加する可能性も。

◆2月 企業倒産

- 倒産件数: 38件
前年比+1件(2か月ぶりの増加)
- 負債総額: 66億円
前年比+40億円(2か月ぶりの増加)

図表7 倒産件数・負債総額<前年比>



4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	水準評価				
	基調判断	前月比較	↑	詳細	持ち直している
<p>◀現状▶ ○輸出は、持ち直している。 ○2月の名古屋港通関輸出額は、前年比+8.3%と28か月連続の増加(図表8)。仕向地別にみると、米国向け(同+13.4%)が10か月連続、西欧向け(同+43.0%)が3か月連続の増加。品目別にみると、自動車の部分品(同+32.7%)などが増加。</p> <p>◀見通し▶ ○景気回復が期待された中国向けが伸び悩んでいるほか、世界的なインフレ、ウクライナや中東など海外情勢の影響による海外の景気減速見通しから、輸出全体の持ち直しペースは鈍化する見通し。</p>					
<p>◆2月 名古屋港通関輸出額 12,235億円 前年比+8.3%(28か月連続の増加) ・米国:前年比+13.4%(10か月連続の増加) ・西欧:前年比+43.0%(3か月連続の増加)</p>			<p>図表8 名古屋港通関輸出額<前年比></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」</p>		

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	持ち直しの兆し
<p>◀現状▶ ○公共投資は、持ち直しの兆し。 ○2月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+0.4%と2か月連続の増加。一方、請負金額は同▲1.4%と2か月ぶりの減少(図表9)。請負金額を発注者別にみると、独立行政法人(同+189.4%)、市町村(同+15.8%)、県(同+3.4%)が増加したものの、国(同▲23.0%)が減少。</p> <p>◀見通し▶ ○リニア中央新幹線開業を見据えた名古屋駅スーパーターミナル化、中部国際空港の将来構想など大型案件が見込まれ、公共投資は持ち直しに向かう見込み。</p>					
<p>◆2月 公共投資 ・公共工事請負件数:274件 前年比+0.4%(2か月連続の増加) ・公共工事請負金額:252億円 前年比▲1.4%(2か月ぶりの減少)</p>			<p>図表9 公共工事請負金額<前年比></p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>		

県内経済トピックス

(2024年2月)



1. 名古屋高島屋 バレンタイン催事の売上高が過去最高40億円へ

- 2月8日、JR名古屋高島屋は、日本最大級のバレンタイン催事「アムール・デュ・ショコラ」の2024年度の売上高が過去最高の40億に達する見通しだと発表した。コロナ禍後の外出制限がない開催で多くの人が訪れ、新たなブランドを取り込み、品ぞろえを充実させたことも功を奏した。
- 竹下真営業本部長は「事前予約の活用や、会場のフロアを増やしたり通路を広げたりしたことが、買い回りのストレスを減らしたのではないかと話した。
- ブランド別の売上高と購入者の人気投票を組み合わせたランキングの結果も発表した。1位はイチゴが特徴の「オードリー」、2位は生チョコレートが看板商品の「メゾンカカオ」、3位はハート形ブラウニーが人気の「クラブハリエ」と、2023年と同じ顔ぶれだった。

2. 愛知県、2024年度予算案2.7兆円 スタートアップ支援倍増

- 2月9日、愛知県は一般会計の総額が2兆7,949億円となる2024年度予算案を発表した。23年度当初予算比で5.8%減と6年ぶりの減少となった。10月に開業する新興育成拠点「ステーションAi」の整備費など、スタートアップ支援関連は128億円に倍増させた。
- 防災関連では県営名古屋空港(豊山町)の近くで、支援物資などの輸送拠点となる「基幹的広域防災拠点」の整備に45億円を投じる。大村知事は「南海トラフ地震を念頭に、対策をしっかりとしなければならない」と語った。
- 中小企業の関連では、繊維業が盛んな愛知県で生産された生地をPRするため、2025年度に開催するファッションショーの準備などに2,900万円をつけた。2025年7月に開業する愛知県新体育館「IGアリーナ」での開催を検討し、その整備に257億円を盛り込む。

3. ジブリパークの新エリア「魔女の谷」公開 3月16日開業

- 2月28日、ジブリパークで新エリア「魔女の谷」が報道公開された。宮崎駿監督の映画「魔女の宅急便」や「ハウルの動く城」の風景をイメージしたエリアで3月16日に開業する。
- 2022年11月にオープンした「ジブリの大倉庫」など3エリア、2023年11月開業の「もののけの里」に続き、整備していた5エリアがそろそろ。
- ジブリパークの宮崎吾朗監督は28日の説明会で「洋風の世界観をもったファンタジックな空間を作るのではないかと計画した。お客さんが楽しんでくれるかドキドキしていると語った。

景気指標

三十三総研
2024/3/29

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2022年	2023年	2023年				2023年			2024年	
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額	(2.8)	(2.2)	(2.5)	(1.6)	(2.9)	(1.9)	(2.2)	(2.6)	(1.0)	(3.4)	
百貨店	(10.6)	(11.1)	(17.2)	(8.8)	(11.0)	(8.3)	(8.8)	(6.8)	(9.0)	(9.8)	
スーパー	(0.1)	(▲ 1.1)	(▲ 2.7)	(▲ 1.0)	(±0.0)	(▲ 0.9)	(▲ 0.5)	(0.8)	(▲ 2.5)	(0.8)	
新車登録・販売台数(台)	188,998 (▲ 10.3)	226,984 (20.1)	66,723 (20.4)	47,294 (23.1)	57,333 (22.5)	55,634 (15.1)	18,624 (16.0)	19,347 (16.8)	17,663 (12.5)	16,419 (▲ 9.1)	17,171 (▲ 18.5)
有効求人倍率(季調済)	1.37	1.38	1.39	1.35	1.35	1.32	1.33	1.32	1.31	1.29	
新規求人倍率(季調済)	2.48	2.48	2.42	2.46	2.39	2.32	2.42	2.34	2.22	2.29	
名目賃金指数(調査産業計)	(2.1)	(1.6)	(0.6)	(3.3)	(2.4)	(0.3)	(2.7)	(0.3)	(▲ 0.7)		
実質賃金指数(同)	(▲ 1.1)	(▲ 2.0)	(▲ 4.0)	(▲ 0.8)	(▲ 0.9)	(▲ 2.3)	(▲ 0.5)	(▲ 2.3)	(▲ 3.0)		
所定外労働時間(同)	(0.3)	(▲ 0.4)	(▲ 1.7)	(1.4)	(1.8)	(▲ 2.7)	(▲ 0.8)	(▲ 2.4)	(▲ 4.9)		
常用雇用指数(同)	(▲ 1.2)	(▲ 0.4)	(0.7)	(1.2)	(2.1)	(3.1)	(2.8)	(3.2)	(3.3)		
新設住宅着工戸数(戸)	59,255 (0.5)	54,685 (▲ 7.7)	12,649 (▲ 14.9)	13,447 (▲ 9.6)	14,763 (3.1)	13,826 (▲ 8.9)	4,871 (0.8)	4,729 (▲ 15.6)	4,226 (▲ 11.0)	4,742 (11.9)	
鉱工業生産指数	(▲ 1.3) -	(7.6) -	(4.5) < 2.4>	(12.8) < 7.9>	(7.6) <▲ 1.5>	(9.0) < 0.1>	(13.5) < 0.6>	(6.5) < 0.5>	(7.2) < 2.4>	(4.1) <▲ 11.2>	
企業倒産件数(件)	370	532	139	128	121	144	39	54	51	47	38
(前年同期(月)差)	(6)	(162)	(75)	(37)	(18)	(32)	(▲ 1)	(16)	(17)	(▲ 2)	(1)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	3,689 (8.3)	3,527 (▲ 4.4)	527 (0.3)	1,119 (▲ 7.2)	673 (▲ 43.7)	1,208 (58.2)	479 (101.0)	531 (40.4)	198 (34.6)	140 (12.1)	
名古屋港 輸出(億円)	140,144 (12.3)	151,979 (8.4)	33,597 (3.9)	36,388 (7.7)	39,972 (12.3)	42,023 (9.3)	14,162 (9.2)	13,541 (6.0)	14,321 (12.8)	11,104 (22.6)	12,235 (8.3)
公共工事請負金額(億円)	5,303 (5.9)	5,502 (3.7)	903 (4.4)	2,333 (12.5)	1,441 (▲ 6.9)	825 (0.9)	380 (21.7)	249 (▲ 14.7)	196 (▲ 8.1)	264 (37.0)	252 (▲ 1.4)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(2.5)	(3.1)	(4.1)	(3.4)	(2.7)	(2.1)	(2.3)	(2.2)	(1.7)	(1.5)	(2.6)

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2022年	2023年	2023年				2023年			2024年	
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(1.6)	(1.5)	(1.1)	(2.6)	(1.4)	(1.6)	(2.1)	(0.5)	(2.8)	
同 (既存店)	(1.7)	(1.0)	(0.8)	(0.3)	(1.9)	(0.9)	(1.2)	(1.7)	(0.0)	(2.1)	
新設住宅着工戸数(戸)	80,112 (▲ 0.5)	73,459 (▲ 8.3)	17,162 (▲ 11.8)	18,039 (▲ 10.9)	20,059 (▲ 0.6)	18,199 (▲ 10.1)	6,421 (3.0)	6,197 (2.9)	5,581 (2.6)	6,012 (2.8)	
有効求人倍率(季調済)	1.43	1.39	1.43	1.39	1.38	1.36	1.37	1.36	1.35	1.34	
新規求人倍率(季調済)	2.52	2.39	2.43	2.43	2.38	2.33	2.43	2.33	2.23	2.44	
鉱工業生産指数	(▲ 2.4) -	(3.6) -	(▲ 1.7) < 0.0>	(6.9) < 4.3>	(3.2) <▲ 0.9>	(6.2) < 2.8>	(9.0) < 2.3>	(3.0) < 0.3>	(7.0) < 4.8>	(2.4) <▲ 14.1>	
企業倒産件数(件)	534	799	203	190	190	216	66	76	74	64	56
(前年同期(月)差)	(▲ 4)	(265)	(104)	(55)	(48)	(74)	(8)	(26)	(24)	(▲ 1)	(▲ 2)
域内外国貿易 純輸出(億円)	67,171	88,899	14,088	21,735	26,019	27,057	9,119	8,163	9,775	4,954	8,330
輸出(億円)	190,724 (12.3)	212,571 (11.5)	45,515 (3.4)	50,877 (10.9)	56,261 (15.4)	59,918 (22.9)	20,287 (17.5)	19,195 (8.4)	20,437 (19.6)	15,333 (27.5)	17,654 (14.0)
輸入(億円)	123,553 (41.9)	123,672 (0.1)	31,426 (19.4)	29,142 (▲ 3.8)	30,242 (▲ 11.6)	32,862 (▲ 4.0)	11,168 (▲ 0.8)	11,032 (3.7)	10,662 (▲ 1.5)	10,379 (▲ 4.6)	9,324 (▲ 2.6)